

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	石井食品株式会社
【英訳名】	Ishii Food Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 智康
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047(435)0141(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室 石井 隆
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047(774)8748
【事務連絡者氏名】	社長室 石井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,682,897	7,161,989	8,831,472
経常利益 (千円)	124,775	105,133	100,653
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	72,888	87,064	16,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,673	182,765	35,247
純資産額 (千円)	2,656,350	2,689,564	2,557,430
総資産額 (千円)	6,614,805	7,014,319	6,035,341
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.32	5.16	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	38.3	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,991	245,761	155,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,259	239,736	277,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,073	130,625	434,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,196,565	2,160,066	2,023,414

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.45	11.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、経済活動は徐々に再開され、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長引くロシアによるウクライナ侵攻や、急激な円安の進行により先行き不透明な状況は依然として続いており、食品業界においては、原材料価格やエネルギー価格の高騰などが一層進行し、非常に厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、全社横断プロジェクトによるコスト削減活動を実施し収益改善に取り組み、生産効率化、原材料調達、物流最適化等の各テーマで抜本的な見直しを進めてまいりました。しかしながら、急激な製造コストの上昇を企業努力だけでは吸収することが難しく、商品価値をさらに高める投資や持続可能な活動を行っていくため、2022年10月1日に一部商品の価格改定を実施いたしました。

価格改定後は、カレーミートボール20周年施策や、季節や時機に合わせた営業活動を展開したほか、これまで買い続けてくださったお客様に対するコミュニケーション施策を徹底いたしました。さらに、無添加調理や厳選素材、食に対する安心安全といった当社が今まで積み重ねてきた価値訴求を改めて行ったことにより、価格改定後も根強いファンに支えられ、主力商品であるミートボール、とりそぼろ等食肉加工品が前年同期比108.2%の売上高となりました。3年ぶりに行動制限のない年末年始となり正月料理の売上高は減少したものの、年末年始のライフスタイルの多様化が進み、個食タイプのお重おせちや地域商品である雑煮つゆは堅調に推移しました。また、非常食、配慮食についても、販路拡大等により売上高が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億61百万円（前年同期比4億79百万円増）となりましたが、売上原価が49億53百万円（前年同期比4億88百万円増）となり、売上総利益は22億8百万円（前年同期比8百万円減）となりました。販売費及び一般管理費は21億23百万円（前年同期比19百万円増）となり、84百万円の営業利益（前年同期比28百万円減）となりました。また、経常利益は1億5百万円（前年同期比19百万円減）となり、これに2022年9月に発生した当社工場の火災に係る受取保険金及び災害による損失を含めた特別利益と、特別損失及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期比14百万円増）となりました。

製品別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第3四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (2022.4.1～2022.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	5,503,437	82.4	5,957,338	83.2	453,901	108.2
惣菜	499,124	7.5	482,923	6.7	16,200	96.8
正月料理	307,957	4.6	299,541	4.2	8,416	97.3
地域商品	216,368	3.2	226,754	3.2	10,385	104.8
非常食	101,758	1.5	132,268	1.8	30,509	130.0
配慮食(食物アレルギー・減塩他)	26,202	0.4	36,776	0.5	10,574	140.4
その他	28,048	0.4	26,386	0.4	1,661	94.1
合計	6,682,897	100.0	7,161,989	100.0	479,091	107.2

## 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は70億14百万円(前連結会計年度末比9億78百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1億36百万円、売掛金の増加5億63百万円、無形固定資産の増加1億0百万円、投資有価証券の増加84百万円であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は43億24百万円(前連結会計年度末比8億46百万円増)となりました。主な要因は、買掛金の増加3億68百万円、短期借入金の増加2億円、未払費用の増加2億92百万円、賞与引当金の減少82百万円であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は26億89百万円(前連結会計年度末比1億32百万円増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上87百万円、配当金の支払50百万円、その他有価証券評価差額金の増加57百万円であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は21億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2億45百万円(前年同期は2億23百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加、棚卸資産の増加であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億39百万円(前年同期は1億79百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1億30百万円(前年同期は4億28百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額であります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

## (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった販売管理システムの開発については、2022年10月に完了予定としておりましたが、2024年3月期(翌連結会計年度)に延期しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	18,392,000	18,392,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	18,392,000	-	919,600	-	672,801

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,514,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,865,600	168,656	-
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	18,392,000	-	-
総株主の議決権	-	168,656	-

（注） 単元未満株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
石井食品株式会社	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	1,514,900	-	1,514,900	8.24
計	-	1,514,900	-	1,514,900	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,414	2,160,066
売掛金	1,270,978	1,834,041
商品及び製品	70,418	117,994
仕掛品	12,147	8,355
原材料及び貯蔵品	147,738	192,604
その他	49,020	45,052
流動資産合計	3,573,717	4,358,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,971	483,093
機械装置及び運搬具(純額)	340,159	365,745
工具、器具及び備品(純額)	32,901	27,141
土地	810,746	809,084
リース資産(純額)	34,966	20,762
建設仮勘定	-	23,925
有形固定資産合計	1,718,745	1,729,752
無形固定資産	252,132	353,083
投資その他の資産		
投資有価証券	454,858	539,072
その他	82,665	81,076
貸倒引当金	46,780	46,780
投資その他の資産合計	490,744	573,368
固定資産合計	2,461,623	2,656,205
資産合計	6,035,341	7,014,319
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	307,090	675,772
短期借入金	1,700,000	1,900,000
未払費用	564,037	856,074
未払法人税等	33,577	63,727
賞与引当金	82,212	-
その他	141,212	143,820
流動負債合計	2,828,130	3,639,393
固定負債		
リース債務	22,520	11,815
退職給付に係る負債	578,379	600,447
資産除去債務	22,966	22,984
繰延税金負債	23,257	48,390
その他	2,656	1,723
固定負債合計	649,780	685,360
負債合計	3,477,911	4,324,754



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	1,354,991	1,391,425
自己株式	310,806	310,806
株主資本合計	2,636,586	2,673,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,767	112,070
退職給付に係る調整累計額	133,923	95,525
その他の包括利益累計額合計	79,156	16,544
純資産合計	2,557,430	2,689,564
負債純資産合計	6,035,341	7,014,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,682,897	7,161,989
売上原価	4,465,820	4,953,897
売上総利益	2,217,077	2,208,091
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	521,304	525,413
退職給付費用	41,528	55,649
支払手数料	254,942	267,627
運搬費	446,867	460,701
販売促進費	44,668	60,540
その他	794,308	753,578
販売費及び一般管理費合計	2,103,619	2,123,511
営業利益	113,457	84,579
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	4,447	6,482
廃油売却益	10,418	26,783
助成金収入	3,767	1,157
その他	7,061	8,046
営業外収益合計	25,707	42,478
営業外費用		
支払利息	6,767	6,069
棚卸資産廃棄損	7,096	14,295
その他	525	1,559
営業外費用合計	14,389	21,924
経常利益	124,775	105,133
特別利益		
固定資産売却益	-	9,078
受取保険金	-	49,729
特別利益合計	-	58,808
特別損失		
固定資産処分損	282	2,442
減損損失	11,999	3,076
災害による損失	-	16,551
特別損失合計	12,282	22,071
税金等調整前四半期純利益	112,493	141,870
法人税等	39,604	54,805
四半期純利益	72,888	87,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,888	87,064

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	72,888	87,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,400	57,303
退職給付に係る調整額	11,184	38,397
その他の包括利益合計	9,215	95,701
四半期包括利益	63,673	182,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,673	182,765
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	112,493	141,870
減価償却費	153,355	140,867
賞与引当金の増減額(は減少)	84,197	82,212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,928	60,466
受取利息及び受取配当金	4,459	6,490
支払利息	6,767	6,069
助成金収入	3,767	1,157
固定資産売却損益(は益)	-	9,078
固定資産処分損益(は益)	282	2,442
減損損失	11,999	3,076
受取保険金	-	49,729
災害による損失	-	16,551
売上債権の増減額(は増加)	483,408	563,062
棚卸資産の増減額(は増加)	34,390	93,416
仕入債務の増減額(は減少)	386,109	368,681
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	2,485	6,348
未払消費税等の増減額(は減少)	20,674	13,556
その他	132,514	303,615
小計	229,415	218,588
利息及び配当金の受取額	10,933	12,721
利息の支払額	6,749	6,069
助成金の受取額	3,767	1,157
保険金の受取額	-	49,729
災害損失の支払額	-	11,785
法人税等の還付額	1,707	1,715
法人税等の支払額	15,082	20,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,991	245,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,723	1,778
有形固定資産の売却による収入	-	11,542
有形固定資産の取得による支出	94,802	159,809
無形固定資産の取得による支出	83,430	91,417
その他	697	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,259	239,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	1,760,000	1,700,000
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	17,442	18,742
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	50,631	50,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,073	130,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,341	136,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,907	2,023,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,196,565	2,160,066

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	2,196,565千円	2,160,066千円
現金及び現金同等物	2,196,565	2,160,066

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,631	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,631	3.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
食肉加工品	5,503,437	5,957,338
その他	1,179,459	1,204,650
顧客との契約から生じる収益	6,682,897	7,161,989
外部顧客への売上高	6,682,897	7,161,989

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円32銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	72,888	87,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	72,888	87,064
普通株式の期中平均株式数(株)	16,877,004	16,877,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人  
千葉県千葉市

代表社員 公認会計士 田中 昌夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 広隆  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。